

2006年8月9日

大分市教育委員会
教育長 秦 政博様

学校選択制を考える会
代表 脇屋光代

学校選択制の性急な試行実施中止を求める申し入れ

貴職におかれましては、日頃より大分市教育の発展のためにお力を注がれておりますことに、心から敬意を表します。

大分市教育委員会は「学校選択制導入に係る基本方針」に基づき、来年度から市内中心部の9小学校・4中学校で学校選択制の試行実施に向けて、7月3日より試行地域の保護者・地域住民等を対象に、10小学校区で説明会を行いました。しかしほとんどの会場で、この学校選択制に対して、多くの反対意見・疑問点が出され、最後まで参加者は納得できずに説明会が終了するという連続でした。

具体的に指摘しますと、「地域連携が弱まる」という参加者からの意見に対して、貴教育委員会は、「地域まちづくり活性化事業」等のまだ成果が実証されていないこれからの施策を持ち出し、住民へ更なるボランティアを要求しただけでした。「地域の子は、地域で守り育てる」という原則は、皆さんと同じだと答えましたが、「地域で学ぶ」という視点の欠落になぜ気がつかないのかと説明会参加者は憤りを訴えていました。

また、「学校間格差」に関して、検討委員会でも付帯意見として出されている点数主義に偏らないようにするため、学校の序列化に繋がるような情報は開示しないと答えましたが、大戸学校教育部長の今年度の「仕事宣言」の「主な取り組み」には、「県学力定着状況調査の平均到達度目標値をクリアする小学校数を6倍に増やします。」と明言されたのは、点数主義批判とは真っ向から矛盾していると言わざるを得ません。さらに大分県は、昨年度に続いて、今年度も目標点数を上回った学校名を公表すると発表しています。これらの情報が選択の対象になることを多くの人々は懸念しています。

さらに、通学範囲が広がることで「登下校の安全性」がますます低下することについては、なにも有効な手段は、示しませんでした。

「統廃合問題」に至っては、終始選択制の目的ではないと言いつつ、選択制による将来的な児童生徒数減少の可能性は認めざるを得ませんでした。自らの施策が招く結果について、責任を回避する姿勢に、とりわけ「適正配置対象」となっている会場では、多くの参加者は憤りを越して、あきれ顔でいました。

選択の目的として掲げている「より近い学校へ」「特色づくり云々」が並列であり、通学距離という本当に「切実な」願いが優先されないことが明らかになり、説明会参加者は、教育委員会の意図に強く疑問を感じました。高校・大学入試が以前にも増して、学力偏重に傾いていく中で、「特色づくり」で学校は選ばれません。逆に公立の義務教育諸学校は、どこの学校でも等しく同じ教育が受けられることを説明会参加者は望み、訴えていました。

つきましては、下記事項について、申し入れいたします。

記

校区説明会に参加した人々の多くが市教委の説明に納得しなかったこと、疑問点・反対意見が多数出されたことを真摯に受け止め、来年度からの試行実施は中止すること。試行実施の是非も含め、保護者及び地域の方々と時間をかけて、十分に論議すること。